

格差社会と不安定雇用

佐藤 洋一

1. はじめに

近年、日本における格差拡大に対する関心が高まっている。高度成長とともに1960年代から70年代を通じて縮小していた世帯所得格差は、80年代以降一転して拡大する兆しが現れ、90年代から2000年代にかけても統計上は緩やかな拡大の動きを示している¹。現在では、OECDが報告書の中で、「日本は先進国の中で、貧困層の割合がもっとも高い国のひとつになった」と指摘するまでになっている²。

80年代から続いている格差拡大に関する支配的な見解は、「公式統計データを基にみた所得格差は、全体として穏やかに拡大している。ただし、こうした統計上の格差指標の上昇には、高齢者世帯の増加という人口動態要因、あるいは、世帯人員数の縮小などの家族形態の変化要因などが寄与している部分大きい」（『平成18年版経済財政白書』280頁）という、いわゆる「見かけ上の格差」説であった。この見解によれば、統計上に現れる格差拡大は、異なる世帯属性に起因する「見かけ上の格差」であり、世帯間の相違を調整すれば政策的には問題にならない性格のものと理解される。

ところが、最近になって政府見解には微妙だが無視できない修正が見られるようになった。同白書では、「労働所得でみた格差拡大が、非正規雇用の拡大と関係している可能性も指摘された。現時点ではこのような賃金格差の拡大は世帯

所得の格差拡大にまでは直接はつながっていない。」（同280-281頁）という別の見方が付け加えられている。この認識は、若年層における所得格差の動きを認めつつも、これらは「部分的な現象」とされ、世帯主以外の労働所得として世帯全体の所得を補填する方向で寄与しているために、個人単位の労働所得で格差が拡大しても世帯単位の所得格差になって表面化していないと判断するものである。最近になって内閣府は、所得が発生する場での格差拡大は確認されないが、所得格差を計測する場である世帯構造の側に変化が起きているという見解と、特に若年層の労働所得を中心に将来的に危惧すべき格差が生じているが、世帯単位で見ると、目下のところ格差問題としては顕在化していないという見解とを併記したのであるが、全体的認識としては「見かけ上の格差」説の立場を保持しているのである。ここで留意したいのは、「見かけ上の格差」説が、年齢間賃金格差構造（年功賃金カーブ）が安定的であれば、同一年齢内の所得格差や世帯人員の所得水準が仮に一定不変であるとしても、世帯主の高齢化や世帯の細分化という変化だけで経済全体の所得格差は上昇するという枠組みで議論をしている点である。現実には、非正規雇用の拡大にともない異なる賃金カーブの下にある労働者の比率が増し、世帯主の高齢化が若年層の労働所得格差拡大を内包しているとすれば、世帯属性の変化による格差は、必ずしも「見かけ上の格差」とは見做せないのである。

日本の所得格差が拡大していることは、様々な所得統計の指標で確認されている。したがって、議論が分かれるのは、格差拡大の程度とその格差を生じさせている原因は何かという点である。また、格差の性格規定にも関わることだが、近年の経済的格差の拡大が日本社会のどのような変化を背景としているのかということも様々な学問領域で議論されているのである。

先行研究の格差の要因分解には、世帯人員別の世帯構成割合や高齢者世帯の割合が各時点で同一になるようウェイトづけをして算出する方法や、世帯あたり所得格差を、世帯主年齢グループ内の格差（年齢階層内格差）、年齢グループ間の格差（年齢階層間格差）、各年齢グループのウェイト（構成比）の変化に分解する方法がとられている。これらの研究は、世帯属性要因が主因であるという分析結果を提示しているが、前者の方法に関しては、この20年間、男性後期若年世代の世帯発生比率が低下していること、女性若年および高齢者世代の世帯発生率が上昇していることなどの社会構造の変化が反映されていないか、あるいは世帯属性要因に位置づけられている可能性が高い。後者に関しては、04年の「消費実態調査」がようやく年齢別ジニ係数で30歳未満の若年層で格差が拡大しているという調査結果を公表したところである。

本稿では、ジニ係数と所得階級別世帯分布を用いて日本の所得格差の状況と格差拡大の要因について考察するが、特に90年代からの格差状況に焦点をあてて分析したい。90年代後半に格差状況が転換していると考えられるからである。90年代は、個人レベルの所得格差と世帯所得の格差との関連で表現すれば、高齢者世代に続いて若年世代でも世帯が持つ所得均等化機能が失われ、経済的格差がまたひとつ表面化した段階であると思われる³。格差拡大の要因についての本稿の見解は、雇用形態の不安定化に伴う所得源泉の格差を重視するものであるが、世帯属性要因が格差拡大の原因ではないと主張するものではない。ただし、人口動態以上に急激な世帯主表示者の高齢化や家計支持者の就業状態の変化、単身高齢者世帯の増加など

の家族形態の変化は、雇用形態の不安定化などの経済的格差に由来するものであり、これらの社会構造の変化を経済的要因と切り離して考えることは、原因分析としては問題があるということは指摘したい。2つの要因は所得を持ち寄る場と所得の稼得環境として関係しあいながら、格差拡大の様相を規定しているという理解である。

2. 世帯所得格差とジニ係数

世帯所得の水準は、世帯人員が各々に獲得した収入の合計によって決まるので、世帯所得の格差は、所得源泉の要因（就業状態、賃金格差、資産所得など）と世帯属性による要因（世帯規模、世帯構造、世帯主年齢など）から生じる。労働市場でさしあたり確定する個人所得の格差は、所得を持ち寄る場である世帯の構造いかんによって、世帯所得を均等化する方向で修正されたり、格差を増幅する方向で修正されたりする。ダグラス＝有沢の法則が明らかにした「夫の所得が低いほど、妻の有業率が高くなる」という経験則は、世帯主の所得要因が世帯人員の就業状態に影響するひとつの事例であるが、世帯規模の縮小や高齢者単身世帯の増加といった近年の世帯構造の変化は、このような世帯の格差調整メカニズムが失われていくことを意味する。それゆえ、「格差拡大の原因は、高齢化や世帯規模の縮小が主因である」という主張は、世帯所得格差が個人所得格差に回帰していると言っているのに等しい。世帯の所得調整機能が弱まり世帯間所得格差は拡大しているが、それは元からあった個人間所得格差の水準であり、後者の格差は安定的であるから特に問題はないというのがこの主張の正確な表現であろう。

ともあれ、近年の格差論争⁴で議論の出発点になっているのは、世帯所得のジニ係数である。ジニ係数の上昇が、異なる世帯属性に起因する「見かけ上の格差」であり、世帯間の相違を調整すれば統計的には問題にならない性格のものなのか、それとも収入の格差を背景にした経済的格差なのかという問題である。後にみるように「見かけ上の格差」説は、格差の拡大の要因は「人口高齢化

と単身世帯の増加という世帯属性の変化で説明できる部分が多い」と分析しており、マクロ的にジニ係数が上昇しても、様々な個人の組合せ集合である世帯間に格差が生じて、生涯所得でみれば、個々人の能力に応じた格差は存在するが、格差の程度は拡大していない状況認識をもっている。

そこで、まずはジニ係数と所得格差の関連を説明した上で、80年代からの指標の推移を確認しておきたい。

所得格差の程度を測る代表的な指標のひとつであるジニ係数は、所得が平等分配されている場合に比べてどの程度分配に偏りがあるかを数値で示したものである。係数は0から1の範囲で表される。0に近いほど格差が小さい状態であり、1に近いほど格差が大きい状態を示している。計算式は、

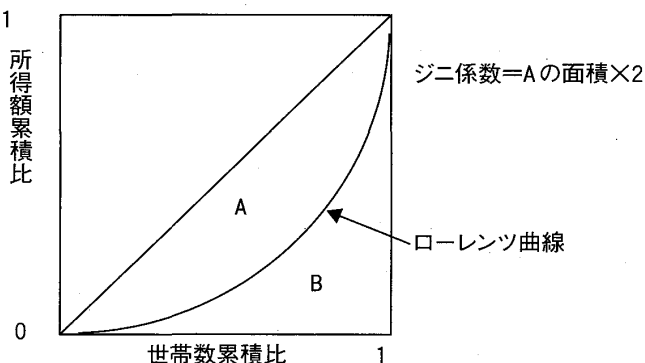
$$GC = \frac{1}{2n^2\mu} \sum_{j=1}^n \sum_{i=1}^n |y_i - y_j|$$

(y_i : 第 i 世帯の所得, μ : 世帯の平均所得, n : 世帯数)

となるが、幾何学的に説明すると、所得累積比と世帯数累積比で描いたローレンツ曲線と対角線で囲まれた面積 A と対角線を斜辺とする三角形の面積 (A+B) の比率で表現される。社会に所得格差がなく全ての世帯所得が同額なら、ローレンツ曲線は対角線と一致して、係数は0になる。

つまり、単純に形式化して示せば、

$$\begin{aligned} \text{ジニ係数} &= f(\text{世帯属性要因, 収入要因}) \\ &= \Phi(\text{世帯規模, 世帯主年齢, 雇用所得, 資産所得, etc.}) \end{aligned}$$



という関係になる。ジニ係数とは、所得階級別世帯分布の別表現である。

3. ジニ係数の推移

次に、政府が公表している主要な4つの所得統計（記述の簡略化のためジニ係数A~Dとした）によってジニ係数の推移を確認しておく。ジニ係数を見る上での要点は数値の水準とトレンドである。完全平等の場合は0、一人が所得を独占している場合は1となり、「社会で一般的にある格差：0.2~0.3」「若干の格差がある：0.3~0.4」「格差がきつく社会不安要素がある：0.4~0.5」というのが目安となる。

表1に示したように、4つの所得統計には相当程度の数値の開きがある。ジニ係数A-1は数値が非常に高く、02年時点で0.498に達している。0.5という水準は、「上位25%の所得層が全所得の75%を得ている」状態を意味する。仮に年収平均が600万円であるとすれば、75%の世帯が年収200万円で生活し、残り25%の世帯が年収1,800万円を得ている状態に相当する。これに対して、ジニ係数B-4は02年時点で0.182であり、「ほとんど格差がなく、競争や努力を阻害する」と言われている水準である。

このように、どの統計が示すジニ係数を用いるかによって格差水準の印象は違ってくるが、この乖離は、統計調査の分析視点の違いによるところが大きい。すでに指摘されていることだが、各統計でジニ係数水準に差があるのは、「所得の定義」と「調査対象」が異なることが理由である。

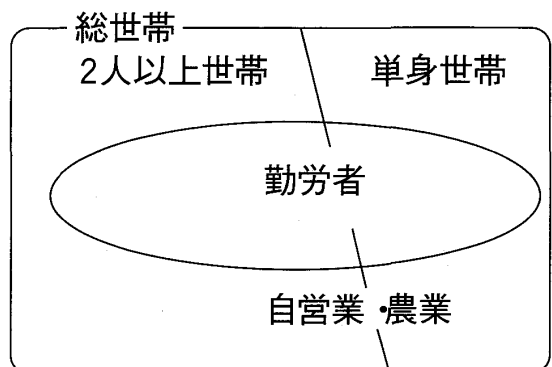


表1 各統計によるジニ係数の比較

	A-1	A-2	B-1	B-2	B-3	B-4	C	D-1	D-2
	所得再分配調査		家計調査（農林漁家世帯を除く）				全消調査	国民生活基礎調査	
	全世帯 当初所得 10分位	全世帯 再分配所得 10分位	2人以上 年収 5分位	2人以上 年収 10分位	2人以上 勤労者 年収 10分位	2人以上 可処分所 5分位	2人以上 年収 10分位	全世帯 所得 10分位	全世帯 所得 4分位
1980			0.26	0.272		0.1677		0.337	0.315
1981	0.3491	0.3143	0.258	0.273		0.1719		0.352	0.325
1982			0.263	0.279		0.1697		0.351	0.324
1983			0.261	0.275		0.1698	(0.252)	0.351	0.325
1984	0.3975	0.3426	0.26	0.272		0.17	0.28	0.35	0.322
1985			0.272	0.285		0.1779		0.359	0.333
1986			0.278	0.29		0.1758		0.356	0.328
1987	0.449	0.3882	0.273	0.287		0.1798		0.359	0.334
1988			0.268	0.281	0.239	0.1787	(0.260)	0.375	0.345
1989			0.273	0.287	0.236	0.1794	0.293		0.346
1990	0.4334	0.3643	0.276	0.291	0.236	0.1742			0.342
1991			0.282	0.296	0.24	0.1798		D-3	0.353
1992			0.278	0.292	0.237	0.1716		0.3771	0.348
1993	0.4394	0.3645	0.278	0.292	0.234	0.1691	(0.255)		0.341
1994			0.278	0.293	0.235	0.1741	0.297	0.3918	0.36
1995			0.281	0.296	0.239	0.1712			0.346
1996	0.4412	0.3606	0.283	0.296	0.237	0.1763			0.362
1997			0.284	0.297	0.24	0.1788		0.3954	0.364
1998			0.278	0.291	0.241	0.1793	(0.273)		0.355
1999	0.472	0.3814	0.286	0.301	0.245	0.1772	0.301		0.366
2000			0.284	0.297	0.244	0.18		0.3997	0.368
2001			0.28	0.295	0.244	0.1831		0.3965	
2002	0.4983	0.3812	0.284	0.297	0.249	0.1905		0.3986	
2003			0.272	0.284	0.242	0.1828		0.3882	
2004			0.27	0.283	0.243	0.1826	0.308	0.3999	
調査 世帯	10,125世帯		2人以上	8,076世帯	単身	673世帯	54,372世帯 単：5,002世帯	55,276世帯 所得票10,125世帯	

注：

- (1) 所得再分配調査は、厚生労働省「所得再分配調査」。調査年の前年の所得を調査している。表に記載したのは調査年である。
- (2) 家計調査は、総務省「家計調査」の年間収入10分位と5分位より推計したもの。
出所)内閣府「月例経済報告」(2005年1月19日)
- (3) 全消調査(全国消費実態調査)は、総務省「全国消費実態調査」より作成。
全世帯を調査対象対にしているが、公表されているジニ係数は単身世帯を除いて計算されたもの。また、()内の数値は、同期の「等価所得」による計算である。
出所)内閣府「月例経済報告」(2005年1月19日)
- (4) 国民生活基礎調査は、D-3は厚生労働省が「国民生活基礎調査」で公表した数値。D-1は、吉田(1993)が10分位で推計したもの、D-2は勇上が(2003)が4分位データで集計したもの。

それぞれの調査の対象は次の通り。

(世帯の範囲)

- (1) 所得再分配調査 単身世帯や農家世帯も含む。
- (2) 家計調査 単身世帯や農家世帯を含まない。

- (3) 全国消費実態調査 単身世帯や農家世帯を含まない
 (4) 国民生活基礎調査 単身世帯や農家世帯も含む。
 (所得の範囲) ~ 公的年金などを含み、拠出のある方がジニ係数は低くなる。

(1) 所得再分配調査

- ・ 当初所得 = 雇用者所得 + 仕送りなど私的給付などであり、公的年金は含まれない。
- ・ 再分配所得 = 当初所得 + 社会保障による給付 - 税や社会保険料の拠出。

(2) 家計調査

- ・ 年間収入 = 過去1年間の現金収入
- ・ 可処分所得 = 所得 - (所得税 + 住民税 + 社会保険料 + 固定資産税) であり、ほぼ手取り収入にあたる。

(3) 全国消費実態調査 (99年から OECD 基準に準拠)

- ・ 年収 = 公的年金 + 恩給を含んだ課税前の所得
- ・ 等価可処分所得 = 世帯所得 / 等価弾性値

(4) 国民生活基礎調査

- ・ 所得 = 稼働所得 + 公的年金 + 財産所得 + 年金以外の社会保障給付 + 仕送りなどでほぼ税引き前収入にあたる。(「所得再分配調査」は「国民生活基礎調査」を母体とする調査である)

調査世帯 直近の調査対象世帯数を示した。

また、サンプル数、所得階級区分数分のとり方によっても、所得別の世帯数分布と平均所得額に違いが出る。たとえば、サンプルが中所得層に偏り、低所得層や高所得層のデータが欠落しているなど捕捉率に不完全性がある場合や、税や社会保障による所得再分配効果に着目する目的で調査が行われている場合などは、ジニ係数の水準には下方バイアスがかかる。

したがって、統計間の数値の違いは、どのような性格の母集団を設定して、名目的な稼働所得から事実上の可処分所得に至るどの時点での格差を考えるか、世帯単位の所得なのか個人単位の所得なのかなど、統計の性格、視点の違いに起因するものである。

調査対象の違いについては、ジニ係数 A と D は単身を含む全世帯を対象としている。加えてジニ係数 A では住込み、寄宿舍、社会福祉施設に住む単身世帯も調査対象としている。これに対して、ジニ係数 B と C は 2 人以上世帯に限定され単身世帯を含まず、「家計簿」記入に基づく調査であるため、誤差は少ないが、所得分布の両端にある高所得層や低所得層が欠落している可能性が高い。さらに、ジニ係数 B では、農林漁家世帯が除かれている。単身世帯には低所得層が多く含まれるため、この結果、ジニ係数 A と D は高めの、ジニ係数 B と C は低めの数値となる。

次に、「所得の定義」に関しては、ジニ係数 A - 1 とジニ係数 C は特殊な所得概念を使用して

いる。ジニ係数 A - 1 の「当初所得」とは、仕送り、退職金、企業年金を含むが、年金、恩給、社会保障給付は含まないため、公的年金生活者の所得は 0 となり、ジニ係数を高める。「再分配所得」は当初所得から税金・社会保険料を控除し、社会保障給付（現金・現物）を加えたものである。

ジニ係数 C で用いられている「等価（可処分）所得」とは、所得を世帯人員の平方根で除すことで算出した所得である。この概念は富の 1 次分配を把握するものであり、世帯内の就業者と失業者・無業者を包含した所得格差を表すことになる。

$$W = D / S^E$$

W：等価所得（1人あたり経済効用） D：世帯所得 S：世帯員数 E：等価弾性値 (0.5)

この概念は、OECD が採用している算出方法であり、年間所得が同額であっても世帯員数が多ければよりゆとりのある生活ができることを考慮して世帯員 1 人あたりの経済効用をウエイト付けしたものであり、2人世帯のひとりあたりの所得効用は単身世帯の 1.14 倍、3人世帯のひとりあたりの所得効用は 1.73 に等しいと想定する。この概念を用いるのは、単身世帯の増加による影響を調整し、他の先進諸国との格差比較を一律化するためであるが、単身世帯が増加している日本のような国で推計した場合には、ジニ係数は低くなる。

この指標でみた場合は「世帯員が自由に使えるお金」で格差を捉えた「余裕格差」に近い把握になると思われる。

以上の理由からジニ係数の数値は、「所得再分配調査（全世帯・当初所得）」>「国民生活基礎調査（全世帯・所得）」>「所得再分配調査（全世帯・再分配所得）」、「家計調査（2人以上世帯・年間収入）」>「全国消費実態調査（等価所得）」となる傾向がある。単身者世帯を含まない「家計調査」と「全国消費実態調査」では、係数の値が0.3程度で低い。ジニ係数B-2は80年時点の0.27から約3ポイント上昇して99年には0.3になっている。ジニ係数Cも同様の推移である。他方、全世帯を対象とした「所得再分配調査」と「国民生活基礎調査」で推計された数値は、0.38～0.4と高い数値になっている。A-2は81年の0.31から7ポイント上昇し02年に0.38に達し、同様にD-3も0.399に達している。

このように、ジニ係数の水準は、2人以上世帯（勤労者）で0.3程度、全世帯で0.4程度の所得格差があることが確認できる。0.4程度とは、「再分配調査報告書」で示されている所得構成比から推計すると、日本の所得分配は「上位25%の所得層が全所得の50%を得ている」状態である。

本稿では、労働力人口の全体的な所得格差の動向を把握することに主眼があるため、所得格差を論じる場合には、広範囲の世帯を調査対象としている「国民生活基礎調査」で公表されているジニ係数Dを主に用いる。とはいえ、今日の格差状況の特徴を明らかにするためには、時系列的な変遷の観測と特定の社会階層との共時的な比較とが必要である。そこで、ジニ係数Dと重なる調査対象を分析しているA-2と、対象としては2人以上世帯（勤労者世帯）に限定されるが、所得概念が課税前所得に相当するために比較可能なB-2とCも取り上げることにする。

4. 所得格差拡大の様相

人々の経済格差への意識が特に敏感になり始める90年代後半は、経済のグローバル化の進展や

ITなどの新技術の登場によって経済環境が変化する中で、個別企業や労働者個人々の能力や問われ始める時期と重なる。「勝ち組」「負け組」という言葉に象徴されるように、格差拡大という把握は、一方で突出した高所得層が生まれ、他方では生計を維持できないほどの低収入を余儀なくされた低所得層が滞留する二極化社会をイメージさせる。しかし、この間の状況を見れば、「ヒルズ族」と呼ばれるようなIT新興企業経営者達の虚飾めいた生活は一部の限られた事例に過ぎず、「新中間層」と呼ばれた層の中流意識に劇的な変化が現れているという事態ではないことから、日本の格差拡大は、単純に「中流階級」が両極分解していくという構図で理解することはできないと思われる。

ジニ係数は格差の程度を数量化したものであるため、格差要因を解析するには不十分である。そこでジニ係数算出のもとになっている所得階級別平均所得と所得階層別相対度数分布をあわせて用いることによって格差拡大の様相を描いておきたい。

ジニ係数という概念は、高所得層と低所得層との較差を示すものであるから、高所得層と低所得層の所得がともに上がる場合もあれば、低所得層の所得水準が横ばいで高所得層の所得水準が上がる場合、その逆の場合などのケースがあり得る。

表2は、「所得再分配調査」から「所得十分位階級」の平均所得をとり、上位世帯10%の平均所得を下位世帯10%の平均所得で割った「所得倍率」とジニ係数A-2推移を比較したものである。ジニ係数は、所得階級別の世帯数累積比と所得の累積比から推計される指数であるから、ジニ係数と所得倍率とはパラレルになる。図1と図2はデータをグラフにしたものである。

データから確認できるように、87年から96年までは、ほとんどの階層で所得が上昇するなかで、高所得層（第Ⅶ～第Ⅹ）の所得の伸びが相対的に高いことによって、96年から02年にかけては、ほとんどの階層で所得が低下するなかで、低・中所得層（第Ⅰ～第Ⅵ）の所得が相対的に大きく下落していることによって、ジニ係数は高まっている

表2 十分位階級別平均所得の推移

単位：万円（増加率％）

	87年	90年	93年	96年	99年	02年
第Ⅰ	107.4 (16.7)	83.2 (-22.5)	101.4 (21.9)	111.2 (9.7)	85.7 (-23.0)	97.8 (14.1)
第Ⅱ	191.4 (14.4)	187.3 (-2.2)	214.8 (14.7)	228.7 (6.4)	208.1 (-9.0)	195.6 (-6.0)
第Ⅲ	252.1 (11.6)	265.3 (5.2)	304.3 (14.7)	315.2 (3.6)	300.0 (-4.8)	276.1 (-8.0)
第Ⅳ	308.2 (10.0)	332.9 (8.0)	381.9 (14.7)	395.5 (3.6)	385.7 (-2.5)	350.9 (-9.0)
第Ⅴ	368.9 (11.6)	405.8 (10.0)	459.5 (13.2)	482.0 (4.9)	465.3 (-3.5)	425.6 (-8.5)
第Ⅵ	429.5 (11.6)	478.6 (11.4)	549.0 (14.7)	568.6 (3.6)	551.0 (-3.1)	511.9 (-7.1)
第Ⅶ	504.3 (12.7)	561.8 (11.4)	644.4 (14.7)	667.4 (3.6)	655.1 (-1.9)	615.5 (-6.0)
第Ⅷ	593.0 (13.4)	671.1 (13.2)	775.7 (15.6)	791.0 (2.0)	777.5 (-1.7)	742.0 (-4.6)
第Ⅸ	728.4 (13.8)	827.1 (13.6)	954.7 (15.4)	976.4 (2.3)	967.3 (-0.9)	937.6 (-3.1)
第Ⅹ	1,185.9 (8.7)	1,383.7 (16.7)	1,581.3 (14.3)	1,637.7 (3.6)	1,726.4 (-5.4)	1,604.8 (-7.0)
所得倍率	11.04	16.63	15.59	14.72	20.14	16.41

厚生労働省「所得再分配調査」から作成

図1

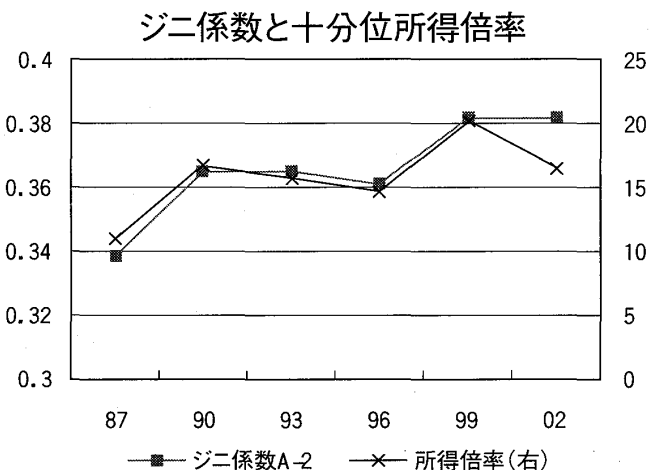
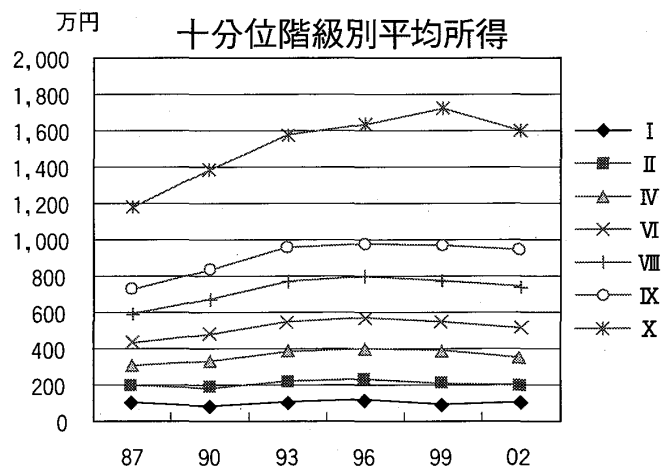


図2



(02年はわずかに低下している)。大まかに言えば、80年代から続いていた、高所得層の所得の伸びが低所得層の所得の伸びを上回ることによる格差拡大の傾向は、その余波を90年代末まで残していたが、98年以降の長期低迷期には、全ての所得階級で所得水準が低下する傾向に反転し、それぞれの所得階級の落ち込み度の違いが、格差拡大となって現れているということである。

90年代前半からの推移は、「国民生活基礎調査」の「所得五分位階級別平均所得」で確認できる。

94年～02年の期間にはジニ係数は0.39を穏やかに上昇しているが、各階級の平均所得は減少傾向にある。特に99年～02年にかけてすべての階級で平均所得が8～17%の幅で低下している。(03年には第Ⅰ～第Ⅲで、04年には第Ⅳ・Ⅴで微増)。

したがって、ジニ係数の上昇が穏やかになったのは、単純に低所得層と高所得層の所得格差が縮小傾向になったのではなく、すべての階層で所得水準が同時に低下している結果である。同様の所得水準低下は、『家計調査年報』の二人以上世帯でも確認できる。すべての所得階層で所得水準が

表3 五分位階級別平均所得の推移

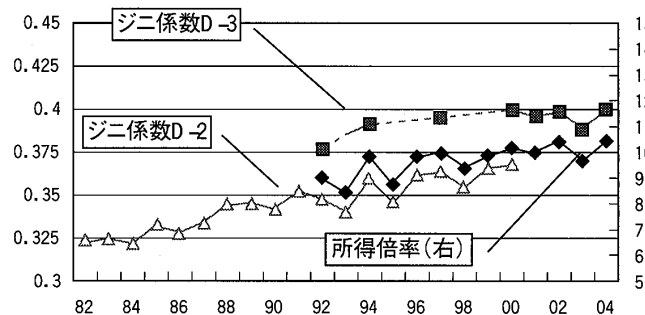
(単位：万円)

	92	94	97	98	99	00	01	02	03	04
第Ⅰ	155.5	150.5	146.9	153.8	141.9	136.5	135.0	126.9	131.4	123.9
第Ⅱ	356.5	353.5	340.8	354.9	320.0	316.0	310.4	303.4	305.4	291.7
第Ⅲ	546.9	546.9	538.5	545.8	507.1	497.4	486.1	477.6	478.1	465.8
第Ⅳ	780.1	788.8	792.7	782.2	755.0	743.3	728.8	716.3	710.5	725.4
第Ⅴ	1400.1	1481.2	1469.8	1439.5	1405.7	1391.2	1349.9	1322.0	1272.9	1295.1
所得倍率	9.00	9.84	10.01	9.36	9.91	10.19	10.00	10.42	9.69	10.45
ジニ係数	0.3771	0.3918	0.3954	NA	NA	0.3997	0.3965	0.3986	0.3882	0.3999

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」

図3

ジニ係数の推移(3)



低下している状況下では、低所得層であれ、高所得層であれ、所得が減少した者は「格差が拡大した」という意識を持ち易い。だが、ごく一部に所得が急上昇する例外的な世帯が存在するとしても、目下の全体的状況は、いわゆる「所得の二極化」と言われている典型的事態ではなく、あらゆる所得階層での所得水準低下、すなわち、総貧困化である。このような各所得階層の所得水準の様相を抑えておくことは、格差状況を理解するうえでは重要である。

平均所得が上昇傾向から反転する時期は、アジア通貨危機と金融不安の影響で全世界の平均所得金額が下降局面に入る時期と一致する。つまり、ジニ係数上昇の背後にある経済状況がこの時期に転換するのである。高齢者世帯の増加と世帯人員数の縮小という世帯属性ではこの反転は説明できない。少なくとも、90年代後半からの格差拡大を所得源泉の要因を抜きにして説明するのは無理が

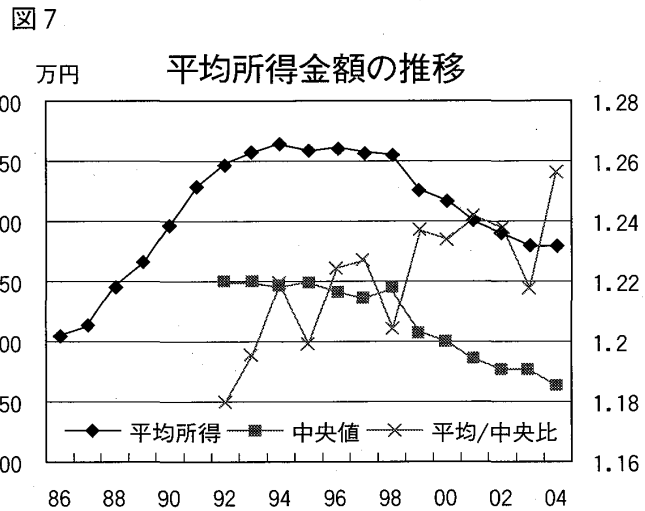
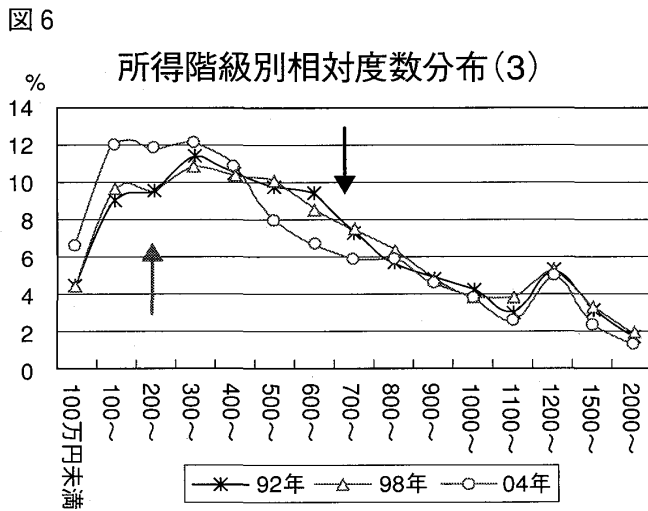
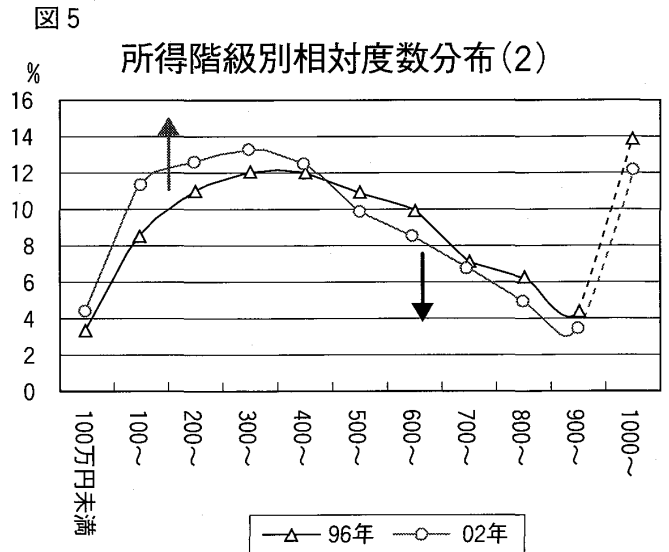
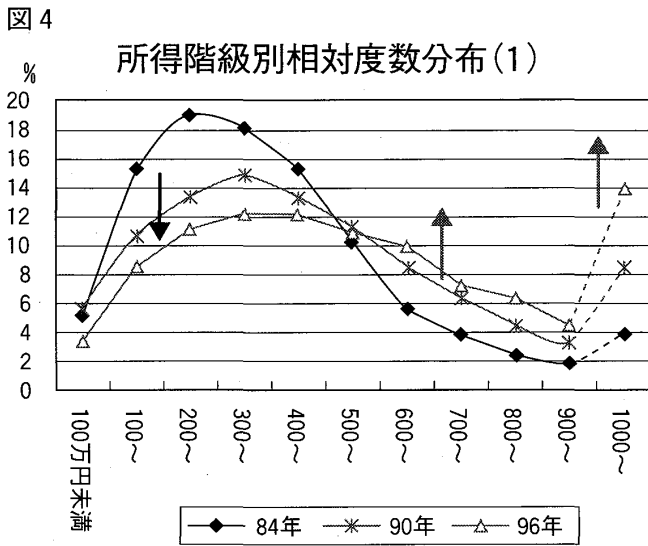
あると言わざるを得ない。

次に、90年代後半からの格差拡大の要因を探るために、所得階層分布がいつどのように変化しているのかを検証する。

図3は、ジニ係数Dの推移である。「国民生活基礎調査」に基づくジニ係数は02年調査から92年に遡っての公表であるため、80年代からの推移については、先行研究を参照した。

この数値に対応する所得階層別相対度数分布をみるために、「所得再分配調査報告書」(A-2)と「国民生活基礎調査」を用いる。全世界の所得格差を示すジニ係数は、81年から97年まで4.9ポイント(D-2)、97年から04年まで0.45ポイント(D-3)上昇している。ジニ係数D-3に関しては、95年から04年にかけて大きな変化はない。しかし、ジニ係数があまり変わらなくとも所得分布は大きく変化することがあり得る。

所得階層別相対度数分布の経年変化を追う



と、97～98年を境に分布の変化傾向に転換がみられる。80年代から96年にかけては、500～600万円未満の階級を境にして、低所得層の相対度数がさがり、「山」も200万円台から300万円台へ高位方向に移動している一方で600万円以上の高所得層の相対度数は上昇し、分布が緩尖的になっている。これとは対照的に96年から04年にかけては、「山」が100～399万円に低位方向に後退して、400～500万円未満の階級を境にして、低所得層が増加して中・高所得層が減少するという反転がみられる。反転が起きるのは、図6で確認すると、92年から98年までの分布に大きな変化がないことから、98年の段階である。

04年の所得分布をみると、それまでの分布とは形状が変わっている。平均所得が低下する中で(図7)、山が低位方向へ傾く形で急尖的になる

と同時に、正の歪度が強まり、所得分布が右裾方向へ伸びる形になっている。さらに、100万円未満世帯の度数が増加する点も注目し得る変化である。このように、平均所得の低下を伴う格差拡大は、所得分布に示されたように貧困線以下世帯の増加という特徴をもっているものであり、貧困化の程度が深刻であることは、平均所得額/中央値比率にも現れている。

そして、98年から04年までの相対度数には、合計で±8.6%の増減幅がある。この数量に相当する所得変化が、ジニ係数の変化を生じさせているのである。

5. 見かけ上の格差拡大が

80年代から90年代に続くジニ係数の緩やかな上

図 8

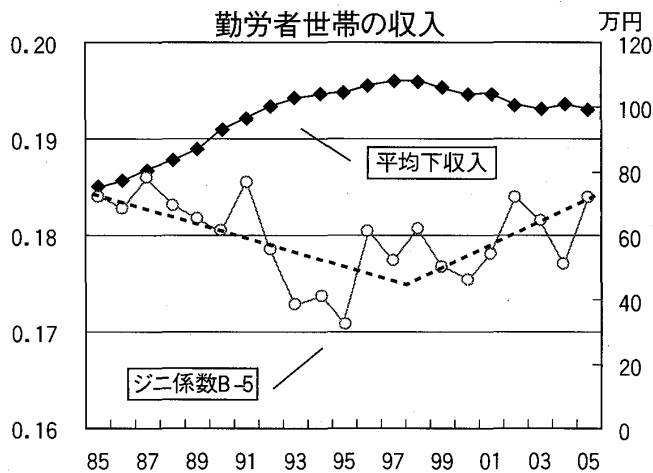
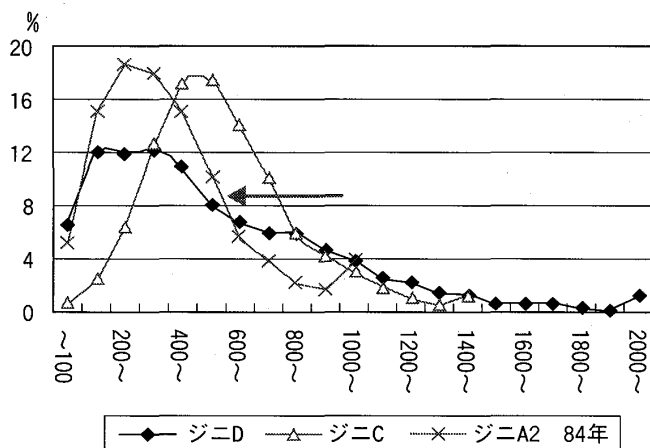


図10

総世帯と勤労者世帯の所得分布の比較



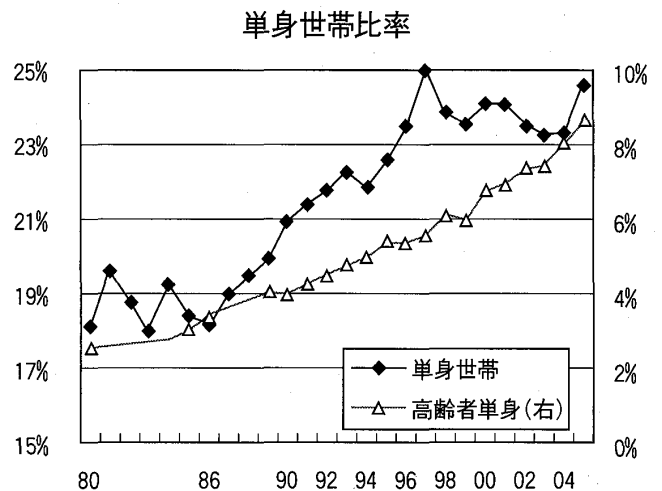
昇中に起きた、最低位所得階層の増加と「山」の低位方向移動を特徴とした所得分布の転換の原因は何か？

まず、「見かけ上の格差」説が論拠としている人口の高齢化と世帯規模の縮小で説明できるか検討しよう⁵。

図8は、「家計調査」の「2人以上 勤労者世帯」から月収入の五分位階級データから平均月収入とジニ係数B-5 (B-4の動きに近い)を算出したものである。

このサンプルは、「見かけ上の格差」論が成立するコアな階層である。「見かけ上の格差」論に従えば、収入、賃金格差構造の安定性という条件下で年齢構成が上昇することが格差拡大の要因であるから、収入の高い高齢層が増加することに

図 9



伴って平均収入が増加し、同時にジニ係数が高まらなければならない。しかし、実証的には、85年から97年までの期間は、平均収入は上昇するが、ジニ係数は低下している。想定に反して、低賃金層と高賃金層の所得格差は縮小しているのである。さらに、98年以降の動きをみると、平均収入のトレンドは横ばいから低下に転じている一方で、ジニ係数は上昇トレンドになっている。「見かけ上の格差」論の枠組みではこの状況を単純には説明できない。

次に、全世帯の所得分布の変化を世帯規模の縮小で説明できるかを検討する。B-2の詳細調査である「全国消費実態調査」(ジニC)が公表した2人以上世帯(勤労者)の所得分布と、D-3のもとになった「国民生活基礎調査」を比較してみよう。この調査の2人以上世帯(勤労者)のジニ係数は04年時点で0.3程度と推察される。所得階級分布を比較すると、ジニ係数の数量的表現では不明であった断層が10ポイントの差に隠れていることが分る。

図10に示したように、全世帯の所得分布と2人以上世帯(勤労者世帯)の所得分布は、明らかに両者は異質な分布を示している。2人以上世帯(勤労者)の所得分布は社会全体の動向の縮図にはなっていない。ジニ係数D-2に近いジニ係数A-2の84年段階での所得分布をプロットすると、それはむしろジニ係数Cの分布と相似形である。

このことから、「ジニ係数10ポイントの差には、格差拡大が進展しているグループと従来からある格差水準をкаろうじて持続させているグループの2層構造が日本社会のなかに生まれているという含意がある」という仮説が成り立つ。04年の2人以上世帯（勤労者世帯）の所得分布は、20年前の社会全体の格差構造を残していることを示唆しているのである。ただし、これらの数値は世帯単位のものであるため、親と同居しているフリーターなど若年層の所得格差や潜在的貧困は捕捉されない点については注意を要する。ことによると、統計に捕捉されない層を含めると、3層格差である可能性も捨てきれないのである。

所得分布を比較すると、転換の要因は、勤労者2人以上世帯以外の世帯で起きていることが分かる。しかし、単身世帯の増加という要因をみると（図9）、総世帯に占める単身世帯比率は、80年代は18～20%の範囲を振動している。比率が急上昇するのは97年の25%までで、98年以降はむしろ落ち込んでいるのである。また高齢単身世帯の比率は、80年代から上昇しているが、90年代の増加は2%に過ぎない。

図6で示した98年から04年までの相対度数の増減幅は、合計で±8.6%であった。前述のように勤労者世帯のコアな階層は、80年代からある所得分布の形状を維持している。他方、この間に単身世帯比率はマイナスになっており、単身または夫婦のみ高齢者世帯の比率は4.3%上昇（230万世帯増加）している。高齢者世帯は、Ⅰ～Ⅴ階級に広く分布しているが、その多くはⅠとⅡに属しているので、その影響を最大限に見積もって、半分の±4.3%の増減幅はこの要因によるものであると考えられないこともない。しかし、年々の高齢者世帯の増加率は比較的安定しているから、98年の転換を説明する要因としては不適切である。

以上のことから、「見かけ上の格差」論が論拠とする、人口高齢化と単身世帯の増加という2要因を検討してみると、少なくともコアの階層については成立に疑問符がつく。また、単身世帯の増加については、90年代までは論拠として成り立ちそうだが、90年代末の変化を説明する原因とは考

えにくい。ジニ係数A-1の水準についての「1999年から2002年の上昇の要因は、世帯主の年齢構成の高齢化によるものと世帯の小規模化によるものが約9割に上る」という説明は、要因分解としては正しいかもしれないが、原因解析としては過大評価である可能性が高い。原因は、析出された世帯の所得水準にあると思われる。

したがって、90年代末以後の格差要因は、2人以上勤労者世帯層内部の所得格差や高齢者世帯の増加以外の要因に求めなければならない。それは、最低位所得階層の増加と「山」の低位方向移動を描く世帯分布をもたらしした原因であり、形状としては、あたかも日本社会が突如として急速に高齢化したかのような状況を想起させる所得格差である。そして、本節で検討した全ての指標が、98年頃の転機を示唆している。このような条件を全て満たした上で、230万世帯以上の所得格差の拡大を説明できるのは、世帯属性要因それ自体ではあり得ず、98年以降の長期低迷期に生じた世帯の所得要因の変化以外にはない。

6. 所得水準の全般的低下と雇用の不安定化

内閣府は「格差拡大の論拠として、所得・消費の格差、賃金格差などが主張されているものの、統計データからは確認できない」、「所得格差の拡大は、高齢化と世帯規模の縮小の影響による見かけ上のもの」という見解（月例経済報告06/1/19）を示し、所得格差の大きい高齢者世帯の比率が高まっていること、世帯構成の変化要因を控除したジニ係数がそれほど高くなっていないことを理由としてあげている。

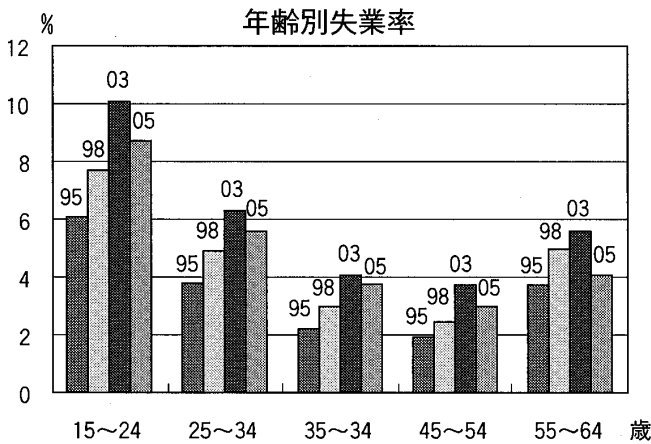
しかし、この説明のし方では、全ての所得階級の平均賃金が98年から下がっていること、年収200万円未満の世帯の相対数、絶対数が増加していることが、抜け落ちている。年収200万円未満世帯は、「国民生活基礎調査」では19%であるが、「所得再分配調査」の「当初所得」で23%。「再分配所得」で15%、「全国消費実態調査」では「二人以上世帯」で3%、「総世帯」で約10%

表4 雇用者数と失業者数数の推移 (万人)

	正社員	パート・アルバイト	派遣・契約・請負	失業者
97年	3812	945	207	224
02年	3489	1053	393	348
03年	3444	1089	415	338
05年	3374	1120	513	285

出所：労働力調査（詳細結果）

図11



出所：労働力調査（速報）平成18年

図12

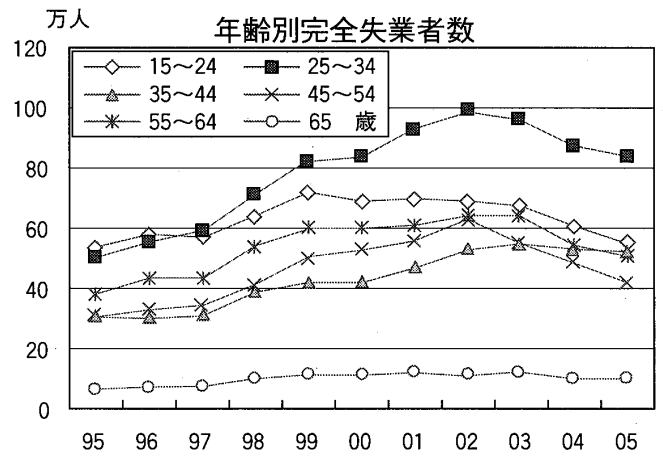
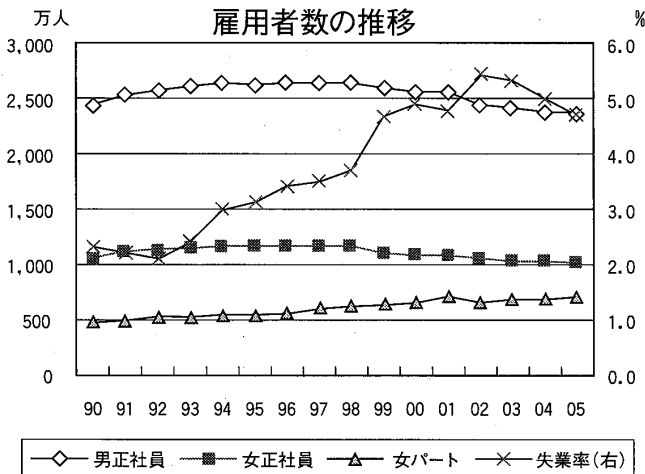
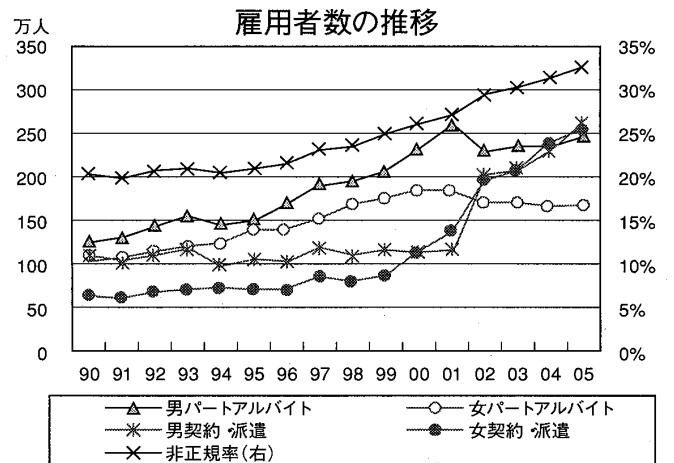


図13



出所：労働力調査（詳細結果）

図14



に達する。

所得低下の原因は、90年代後半からの雇用情勢の悪化である。失業面では、若年層の失業率の高さが注目されるが、絶対数で見ると、25~35歳の完全失業者数が大きい。完全失業者数は99年から

増加率が高まり、97年から02年の期間に、全体で124万人（うち15~34歳人口で52万人）増加している。

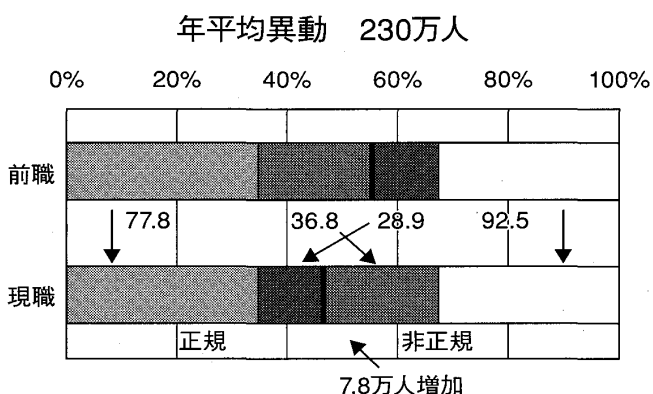
周知のように、03年から失業率が低下し、完全失業者は54万人減少するが、代わって増えるの

は、派遣・契約・パートなどの非正規雇用の労働者である。03年から05年まで正規雇用の動労者は70万人減る一方で、非正規雇用は130万人増加している。97年から05年までをとると、失業者は60万人の増加、正社員が438万人減る一方で、非正規雇用は448万人増加しており、正規雇用は非正規雇用に置き換わっている。仮に、雇用形態が変化した労働者が夫婦または親子の組み合わせであると仮定したとしてもこの規模は225万世帯になるから、前節の経済的要因で所得分布が変化したと考えられる230万世帯をカバーして十分余りある。

では、雇用の不安定化は、どのような進み方をしてきたのか。

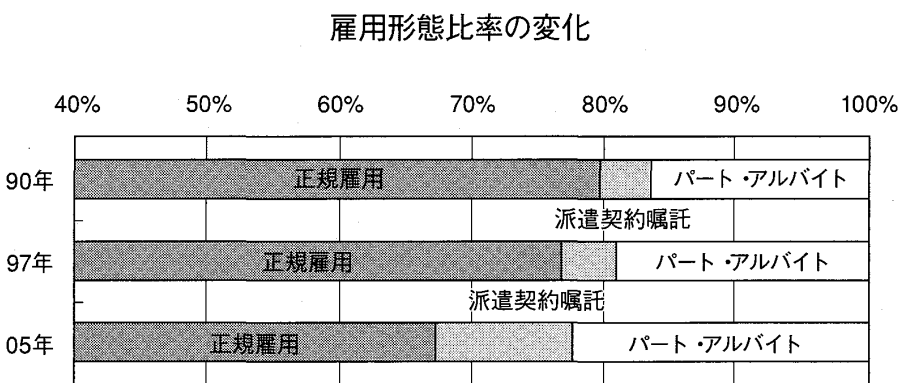
非正規雇用約450万人の増加によって非正雇用

図15 雇用形態別異動数



総務省「就業構造基本調査」「労働力調査」から作成

図16



総務省「就業構造基本調査」から作成

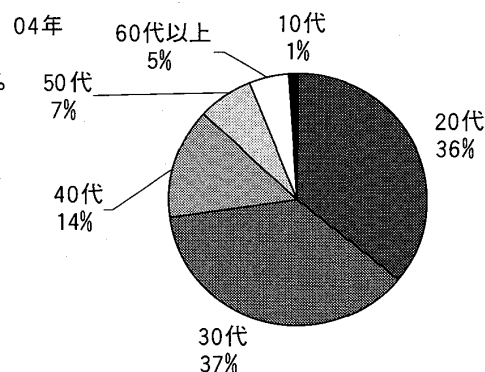
比率は32.6%に達しているが、雇用の置き換えは、新規採用や早期退職、定年退職、失業者からの雇用を通じて置き換えられたものが約380万人、その他は、雇用形態間の異動でも非正規雇用への転換によるものと推計される。転職者数は年平均230万人で、非正規雇用の純増は年平均7.8万人であるから、97年からの延べ人数は約70万人となる(図15)。

注目すべきは、派遣・契約・請負などの短時間労働者ではない不安定雇用が増えたことである。雇用者全体に対する比率は、15% (513万人) になっている。このうち契約・委託社員は278万人、派遣社員は、106万人となっている。ただし、これは派遣されている労働者数であり、登録者は230万人を超える。アルバイトは15~24歳の若年層に、パートは35~64歳の中高年に多く見られる雇用形態だが、フリーター問題を除けば、この間に大きな動向の変化は見られない。派遣労働者は20~30歳、契約・委託労働者は、25~34歳と55~64歳に多い雇用形態であり、これまで労働力化しにくかった30歳代の女性層や若年層、早期退職者の雇用の受け皿になっていると考えられる。

このような置き換えによって、企業側は、一般労働者を内部と外部に分割し、短時間労働者でもなければ、正社員でもない常用労働者を獲得している。この雇用形態は、解雇のしやすさ、就業時間の長さ、賃金格差の点で、企業にとっては都合

図17

派遣労働者の年齢構成



出所：厚生労働省「労働者派遣事業実態調査結果報告」

がいいが、働く立場からすると極めて不安定かつ劣悪待遇である。

次に、賃金格差をともなう雇用形態の多様化が描く所得分布の特徴を考察する。これにより、前節で指摘した世帯所得分布の変化と所得水準の全般的低下、すなわち所得格差の拡大が雇用の不安定化によるものであることが明確になるであろう。⁶

図18は、「就業構造基本調査」から雇用形態別の所得分布をとったものである。雇用者全体（個人）の分布は、「国民生活基礎調査」の所得分布と同様、低位所得階層の分布が集中して「山」が低位にある点で類似している。世帯所得分布の特徴も、年収100～300万円に「山」があり、低所得層方向に分布が膨らんでいることであった。

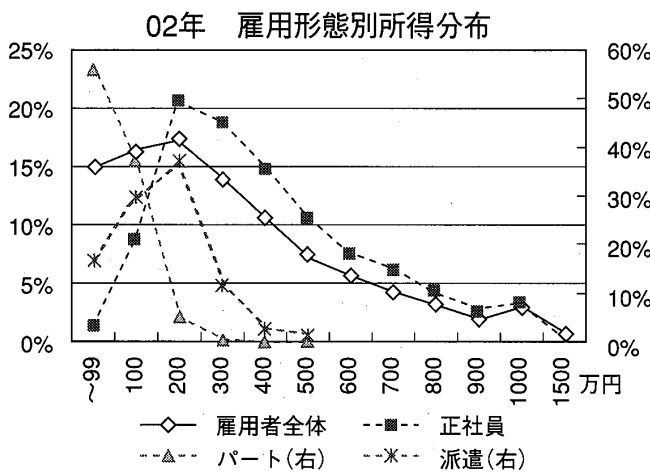
雇用者全体の所得分布は、正社員、パート、派遣社員、その他社員の所得分布の合成によって描かれるので、低位所得階層分布の集中は、パートと派遣社員の所得分布によるものである。そこで50万円区分の賃金分布をみると、正社員の「山」は300万円台、派遣社員の「山」は200万円台、パートの山は50万円台にあることが分る。パート労働の収入は50～100万円が50%である一方、200～250万円は4%である。

このような賃金分布から、図6で見たような低所得層に集中した世帯分布が出来上がるとすれば、パート、派遣労働、所得が低下した正社員の

単独世帯の増加やそれらの組み合わせによる2人以上世帯の増加で説明するしかない。98年以降の世帯所得分布の変化は、正社員の減少と賃金低下に加えて、派遣・契約・委託など不安定な雇用形態の出現と増加が原因であると考えられる。ただし、近年のパート増加率は緩やかであること、家計補助的なパート収入は正社員世帯の所得分布に影響すること、パート収入で200万円台以上を得ている労働者は少ないことを考えると、パートの増加によっては、年収200万円世帯所得分布の膨らみは積極的に説明できないと思われる。

図20のグラフは、図6で用いた「国民生活基礎調査」の世帯所得分布に、雇用者の個人所得分布を重ねたものである（個人所得の分布と比較するために、期間を遡った）。95年の個人所得分布は、02年の賃金分布を前提として、正社員、パート、派遣社員の人数を95年の実数に直してシミュレーションしたものである。両者には、所得水準が全般的に低下している点、個人所得では200万円台、世帯所得では400万円台を境として、低所得層の相対数が増している点で共通性が見られる。個人収入と世帯収入の違いがあり、単身世帯の所得となる個人収入以外は2人以上世帯の所得に繰り入れられるので、分布状況を単純に比較できないことには注意を要するが、分布の変化は、世帯所得で±8.1%の増減（98～04年は±8.6%である）なのに対して、個人所得の変化は±6.1%

図18



総務省「就業構造基本調査」から作成

図19

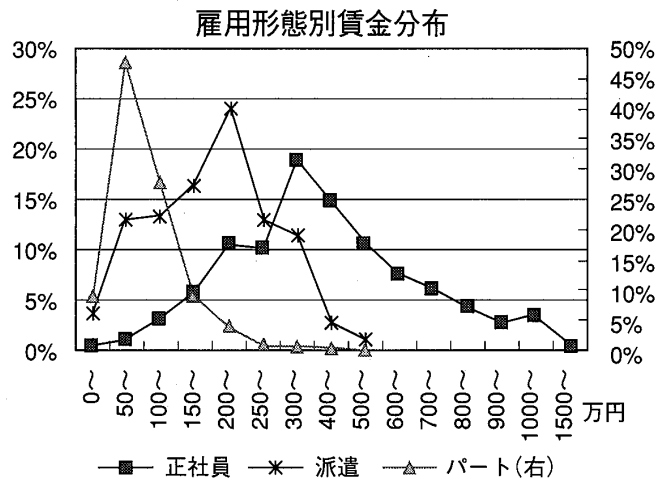
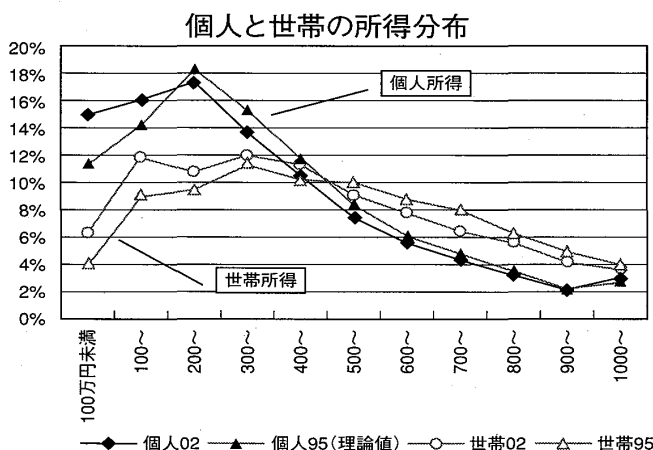


図20



である。それゆえ、世帯所得の分布の変化は、個人所得レベルの非正規雇用比率の変化（雇用形態別グループのシェアの変化）で十分説明可能な範囲にあると推察される。

「見かけ上の格差」説は、このような変化について、世帯属性の側面から光を当てて「単身世帯の増加」や「高齢化」と説明するが、低所得層がどのような経済属性を持つのかということに言及しない。逆に、言及しないからこそ世帯属性による変化と言えるのである。不安定雇用の世帯の増加は、元々はひとつになっていたものが二つに細分化したという単純な現象ではない。派遣・契約労働は、20～30歳に多く見られる雇用形態であるから、低所得で世帯を構えることが困難な単身世帯の増加や、離家年齢の遅れなどの傾向も含まれる。これらは世帯属性要因というよりは、収入要因的な性格がある。

他方、ジニ係数を測定する分析の場合には、要因分解が不可能なため、格差の原因を特定するのは難しいという限界がある。本稿では、正規雇用者、非正規雇用者の比率の変化が世帯所得の格差要因足りうることを示したが、これを特定するには、若年未婚単身世帯の標本回収バイアス問題を解決するなど、経済格差を直接測る統計データの整備が必要であろう。特に低所得層の経済状況を調査する必要があるが、それは今後の課題である。

7. まとめ

本稿では、90年代後半以降の所得格差拡大には、それ以前とは様相を異にする所得分布の変化が見られることを指摘し、いわゆる標準的世帯（夫＝正社員、妻＝専業主婦またはパート）を構成していた雇用形態とは別の、派遣・契約・委託などの新たな一般労働者からなる世帯の出現がその背後にあることを指摘した。

ジニ係数による格差分析は、非線型であるために要因分解には適していないので、残念ながら寄与度という形で結論を出すことは出来ないが、MLD分析が世帯属性要因として処理してしまう要因の中に格差の実態を見出すことは出来たかと思われる。

このことは、日本経済が、短時間労働者や家計補助的労働者ではない非正規雇用を構造的に必要とする経済構造に転換したことの結果であることを示唆する。80年代から継続的に拡大してきた所得格差は、90年代後半になって労働者階級全体の階層性に変動をもたらす水準に達している可能性があると思われる。

Atkinson, Anthony B., Rainwater, L. and Smeeding, Timothy M. (1995) "Income Distribution in OECD Countries," Social Policy Studies No.18, OECD.

Atkinson, Anthony. (2002) "Income Inequality in OECD Countries: Data and Explanation" revised version of paper prepared for the CESifo conference on "Globalization"

Forster, Michael. and Marco Mira d'Ercole (2005) "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s" OECD Social, employment and Migration Working Papers No.22

Katz, Lawrence F. and Ana L. Revenga (1989), "Changes in the Structure of Wage: The United States vs Japan" Journal of the Japanese and International Economies 3.

Katz, Lawrence F. (1999) "Changes in the Wage

- Structure and Earnings Inequality” in Handbook of Labor Economics, Volume 3. Edited by O. ashenfelter and D. Card Elsevier Science B.V.
- Ohtake, Fumio. and Makoto Saito (1998) “Population Aging and Consumption Inequality in Japan” Review of Income and Wealth, Vol. 44.
- Ryscavage, Paul. (1999), “Income Inequality in America”, M. E. Sharp.
- Smeeding, Timothy M. and Dennis H. Sullivan (1998) “Generation and the Distribution of Economic Well-Being: A Cross-National View” American Economic Review Volume 88, Issue 2
- OECD (2006), OECD Economic Survey of Japan 2006
- 岩本康志 (2000) 「ライフサイクルから見た不平等度」国立社会保障・人口問題研究所『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会
- 太田清他 (1999) 『データで読む生活の豊かさ』東洋経済新報社
- 太田清 (2005) 「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」ESRI Discussion Paper Series No. 140
- 大竹文雄・斎藤誠 (1999) 「所得不平等化の背景とその政策的含意—年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」『季刊社会保障研究』Vol. 34, No. 3
- 大竹文雄 (2000) 「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』No. 480
- 大竹文雄 (2003) 「所得格差の拡大はあったのか」樋口美雄+財務政策総合研究所 (編著) 『日本の所得格差と社会階層』日本評論社
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等』日本経済新聞社
- 荻谷剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機』有信堂高文社
- 経済企画庁 (1999) 『新国民生活指標』厚生労働省「所得再分配調査報告書」
- 佐藤俊樹 (2000) 『不平等社会日本』中公新書
- 篠崎武久 (2001) 「1980~90年代の賃金格差の推移とその要因」『日本労働研究雑誌』No. 494
- 橋木俊詔 (1998) 『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波新書
- 西崎文平, 山田泰, 安藤栄佑 (1998) 「日本の所得格差—国際比較の視点から—」経済企画庁経済研究所
- 舟岡史雄「日本の所得格差についての検討」(2001) 『経済研究』第52巻第2号
- 宮島洋・連合総合生活開発研究所編著 (2002) 『日本の所得分配と格差』東洋経済新報社
- 茂木優寿 (1999) 「年齢構成, 世帯人員構成の変化が世帯の所得及び消費格差に与える影響: 1984-1994」『郵政研究所月報』
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房
- 勇上和史 (2003) 「日本の所得格差をどうみるか—格差拡大の要因をさぐる—」JII 労働政策レポート
- 吉田建夫 (1993) 「所得格差」小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』有斐閣
- ※ (40×36×20頁)

注

- 1 他の OECD 加盟国でも80年代からの格差拡大は観察される。Forster and d’Ercole (2005) によれば, 1980年代半ばから1990年代半ばにかけて30か国中17か国で格差が拡大している。
- 2 西崎他 (1998) は, Atkinson et al (1995) の定義に沿って国際比較を行い, 日本はどちらかといえば平等な国であり, 日本の所得格差は確かに拡大しているが, 主として高齢者の割合の高まりによる面が強いと推測していたが, OECD (2006) によれば, 日本は, ジニ係数が OECD 諸国の平均を上回り, 相対的貧困率は米国について2番目の高さになったと指摘されている。
- 3 欧米の経験では, 社会全体の格差拡大が観察

される前に、70年代後半にまず若年層の間での格差が拡大するという傾向が確認されている。米国については、Katz and Revenga (1989), Levy and Murnane (1992), Katz (1999), Ryscavage, Paul. (1999) を参照のこと。イギリスについては、Smeedings and Sullivan (1998) を参照のこと。日本の場合、急速な高齢者世帯比率の上昇という要因が前面に出ているために、正社員と非正社員という労働市場の二極化傾向が感知されにくい状況下にあったと思われる。

- 4 わが国の論争に関しては、橋木俊詔 (1998), 佐藤俊樹 (2000), 大竹文雄 (2005), 荻谷剛彦 (2001), 山田昌弘 (2004), 宮島洋・連合総合生活開発研究所編著 (2002) などを参照のこと。近年の論争の特徴は、経済学, 社会学, 教育学など様々な分野から多面的な問題提起がなされていること, さらに, 格差の計測方法, 問題の設定のしかた, 格差の正当性など社会構造の本質的問題にまで議論が及んでいることである。
- 5 各種所得統計を用いた分析は3系列からなる。第一は、「消費実態調査」を用いた分析である。所得格差に関しては、茂木 (1999), 船岡 (2001) は、84~94年の期間, 大竹 (2003) は、84~99年の期間, 年齢内の所得格差は拡大していないと分析している。また、消費格差に関しては、Ohtake and Saito

(1998) は、79~89年の期間の高齢化要因が50%, 年齢階層内要因が33%であると論じている。第二は、「国民生活基礎調査」を用いた分析であり、経済企画庁 (1999), 太田他 (1999) は、85~96年の当初所得と可処分所得の世帯主年齢別ジニ係数は上昇していないと指摘しているが、岩本 (2000) は、88~94年の高齢化要因は19%と小さく、年齢階層内要因が55%であると分析している。第三は、「所得再分配調査」を用いたものである。大竹・斉藤 (1999) は、80~92年の所得格差拡大要因について高齢化要因が24%であると分析している。また、厚生労働省は、96~99年の期間の70%, 99~02年の期間の90%は高齢化などの世帯属性要因によるものであると分析している。

- 6 篠崎 (2001) は、「賃金構造基本統計調査」によって、79年から99年までの賃金のジニ係数を求め、男性の賃金格差は、80年代には拡大したが、90年代は横ばいとなったと指摘している。また、大竹 (2000) は、大卒40歳代には賃金格差拡大の動きがあるが、学歴計でみた同一年齢内の賃金格差拡大は確認できないという。これに対し、太田 (2005) は「就業構造基本調査」を用いて、フリーターを含む男性労働者について検証し、若年層の非正規雇用比率の高まりが労働所得格差につながっていると指摘している。

On a “society of widening disparities” and labour market dualism

YOICHI SATO

Abstract

The Japanese economy, after more than a decade of depression, is once again growing slightly, although income inequality and relative poverty among the working-age population in Japan have risen to levels above the OECD average. The Gini coefficient measure has risen significantly since the mid 1980s, and the rate of relative poverty in Japan is now one of the highest in the OECD countries .

The government says that the aging population, more than anything else, has caused income gaps, and that it is all pretense. But aging alone does not account for the sweeping changes since 1998, the year after the Asian Financial Crisis occurred. Widening Economic Gap is essentially explained by labour market dualism. Even as many companies abandoned lifetime employment, laid off regular workers and began tying promotions to performance, and the government lifted most restrictions against hiring temporary workers. These workers are the growing underclass of Japanese, with permanently lower wages, few benefits and little chance of becoming full-time employees. Neo liberalism's policies have focused on deregulation, privatization, spending cuts and tax breaks for the rich. They have helped lift the Japanese economy, but at a social cost that low-income households has been sustained.

Major Critics say that Neo liberalism's policies harshly sort people into “winners” and “losers”, and describe Japan as a “society of widening disparities”. But employees income gaps in Japan does not mean to transform “all-middle class society” into a society marked by a widening disparity between winners and losers. In recent years, not only low-income households but also high-income households were reduced to poverty. There is no winners among employees.

Therefore, the main factor appears to be increasing downward dualism in the labour market. The proportion of non-regular workers has risen from 20% of employees a decade ago to over 30%. Part-time workers earn on average only 40% as much per hour as regular workers. Especially, temporary workers has remained single working parents or single households. Temporary workers are too poor to get married in Japan. And their household income tends not to be caught easily by the Statistics. So the increasing proportion of non-regular workers, who are paid significantly less than regular workers, looks like the rate of the ageing of the workforce or the rate of the subdivision of households in the Household Income and Expenditure Statistics.